

第1回産業競争力会議議事録

(開催要領)

1. 開催日時：2013年1月23日(水) 8:31~9:35
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	経済産業大臣
議員	稲田 朋美	内閣府特命担当大臣（規制改革）
同	秋山 咲恵	株式会社サコホレーション代表取締役社長
同	岡 素之	住友商事株式会社 相談役
同	榊原 定征	東レ株式会社代表取締役 取締役会長
同	坂根 正弘	コマツ取締役会長
同	佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役社長 グループ CEO
同	竹中 平蔵	慶應義塾大学総合政策学部教授
同	新浪 剛史	株式会社ロソ代表取締役社長 CEO
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
同	長谷川閑史	武田薬品工業株式会社代表取締役社長
同	三木谷浩史	楽天株式会社代表取締役会長兼社長
臨時議員	岸田 文雄	外務大臣

伊達 忠一 内閣府副大臣

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - ・会議の運営について
 - ・成長戦略の具現化と推進について
3. 閉 会

(説明資料)

- 産業競争力会議の開催について
- 産業競争力会議議員名簿
- 産業競争力会議運営要領（案）
- 経済再生担当大臣提出資料
- 経済産業大臣提出資料

(配布資料)

- 岡議員提出資料
- 榊原議員提出資料
- 坂根議員提出資料

- 佐藤議員提出資料
 - 竹中議員提出資料
 - 新浪議員提出資料
 - 橋本議員提出資料
 - 長谷川議員提出資料
 - 三木谷議員提出資料
-

○産業競争力会議の運営について

(甘利副議長)

ただいまより、「第1回産業競争力会議」を開会いたします。

本日は、御多忙中のところ御参集をいただきましてまことにありがとうございます。

本会議で議事進行役を務めさせていただき経済再生担当大臣の甘利でございます。

よろしくお願いいたします。

時間も限られておりますので、失礼ながら議員の皆様の御紹介はお手元にお配りをさせていただいている議員名簿をもって代えさせていただきます。

本日の席順は、50音順にてお願いしております。

なお、本日、新浪議員と長谷川議員は海外に御出張中のため、テレビ会議形式にて出席をされます。よろしくお願いいたします。

本会議の運営につきましては、資料1「産業競争力会議の開催について」に基づき、資料3のとおり、「産業競争力会議運営要領」を定めさせていただきます。

○成長戦略の具現化と推進について

(甘利副議長)

次に、成長戦略について御議論をいただきます。昨年来、自民党の政調会長として党の日本経済再生本部中間とりまとめや公約の策定に携わってまいりました。そういった自らの経験を踏まえまして、新たな成長戦略の具現化と推進について、私なりの現在の考えを整理して簡単に御説明したいと思っております。

この政権は、ロケットスタートで緊急経済対策をとりまとめ、金融政策の転換を促してきました。しかしながら、持続的な成長を実現するためには経済活動の主役である民間企業にのびのびと活躍してもらう必要があります、そのための成長戦略の策定にとりかかりたいと思っております。

資料4の1ページを御覧下さい。日本は、少子高齢化、公共インフラの老朽化、エネルギー・環境制約など、世界に先行して深刻かつ難解な課題に直面しておりますが、我が国が世界に先駆けてこういった課題に取り組み、その成果をパッケージとして海外展開できれば、世界の同様の課題の解決に貢献するだけでなく日本企業のグローバル市場獲得にも寄与します。課題に取り組む産業などの国際展開を促すとともに、海外投資の利益を国内に還元し新たな付加価値創造につなげる「産業投資立国」を実現し、これまでの「貿易立国」とあわせて「双発型のエンジン」を持つ産業国家を目指すべきであります。

2ページを御覧下さい。課題を効率的に解決するためには、場当たりの対策をやみくもに講ずるのではなく、最初に、「将来社会のあるべき姿」を戦略目標として設定し、そこに到達するための「道筋」を見極め、「必要な解決手段や技術」及び「課題解決に貢献する産業や市場」を特定することが重要であります。その上で目標実現のために研究開発投資から規制改革に至るまで政策資源を一気通貫で集中投入すべきと考えます。こうしたロードマップを課題解決のための「戦略市場創造プラン」と

して政府がコミットすれば、民間の研究開発や設備投資を誘発できるのではないでしょうか。

戦略分野の選定にあたりましては、「我が国の直面する課題に関連」し、「国際的な強み」があり、「グローバル市場の成長が期待」できることが必要条件であります。例えば、①国民の『健康寿命』を延ばす、②クリーンかつ経済的なエネルギー需給を実現する、③安全・便利で経済的な次世代インフラを構築する、④世界を惹きつける地域資源で稼ぐ、などのテーマが挙げられます。

もちろん、設定された戦略目標を実現するためには、工程管理プロセスの明示やフォローアップ体制の構築など徹底した進捗管理を通じて政府のやり遂げる意思を明確にする必要があります。

3 ページを御覧下さい。我が国が全体として成長していくためには、戦略産業や市場を創り出すだけでなく、産業立地競争力や人的能力を抜本的に高めなければなりません。「世界で一番企業が活動しやすい国」、「個人の可能性が最大限発揮され雇用と所得が拡大する国」、そうした目標を掲げて産業再興プランを策定し、人材面でも最高の技術力、最高の経営能力、最高のセンスをもったグローバル人材を次々と輩出するシステムを作り上げることが必要であります。企業側も、市場ニーズを鋭敏に捉えて売れるものに仕立てる、技術で勝って商売で負ける、といったことにならないビジネスモデルを追及していくべきと考えます。

世界最高レベルの環境を整える際には世界各国がしのぎを削って作り上げた最高レベルの制度と日本のシステムを比較する、いわゆる「国際先端テスト」を行い、制度改革や市場創造の起爆剤にすべきと考えます。

産業投資立国の実現、貿易立国の再現のためにも、産業も人材も積極的に海外に打って出る「次元の違う国際展開戦略」も不可欠であります。以上のような観点も踏まえ、本年半ばを目途に新たな成長戦略を取りまとめたいと思っておりますが、世界は待ってくれません。喫緊の課題があれば、取りまとめを待たずにどんどん取り組むべきと考えます。

産業競争力会議は、これまでの成長戦略策定会議とは異なり、日本経済再生の司令塔である日本経済再生本部に直結する会議であります。ここでの議論や提言は総理の強力なリーダーシップの下、直ちに取組を開始することができますので、議員の皆様には成長戦略の策定に向けた活発な御議論をお願い申し上げます。

次に、茂木大臣より立地競争力について御説明をいただきます。

(茂木副議長)

おはようございます。

お手元に、資料の5をお配りしてございます。「立地競争力悪化による危機の現状」と題してございます。

日本経済の現状は、「低成長経済」程度ではない、より深刻な状況に直面しております。あらゆる細胞に分化するのがIPS細胞だが、日本は経済成長の源である「成長の幹細胞」とも言うべき基幹技術や中核システムそのものを失う危機に直面しています。

資料の1ページにありますように、従来は組立工場が海外に移転をして、あまり付加価値の不高くないアッセンブリーが外に出ていましたが、最近の状況は技術、ノウハウの塊である素材型産業や基幹部品の海外移転といった「根こそぎ空洞化」が起こっています。

関連して2つの問題点があります。2ページにありますように、成長の幹細胞が豊富にあればそれが進化して、イノベーションを生み出す研究開発投資の拡大につなが

るはずですが、実際には企業の国内研究開発投資は急減かつ短期指向で、日本発のイノベーションが生まれにくい状況になっております。

もう一点、3ページを御覧下さい。成長の幹細胞が成長すれば、企業活動を生み出す筋肉、すなわち設備への投資につながるはずですが、実際には設備の老朽化が進み、一人当たりの生産性と給与は頭打ちとなり、これが賃金デフレの要因となっています。

これらの問題点への緊急対応として、今回の緊急経済対策では設備投資や研究開発投資、更に給与を増加させる企業への減税を打ち出しました。さらに、経産省の関連では、4ページにありますとおり1兆円を超える設備投資の促進策、次世代自動車の充電インフラ全国10万か所の整備、ベンチャー1万社の創出支援、さらに全国1万社の中小企業、小規模事業者への試作品開発支援など、事態の悪化を食いとめる対策を講じました。これらはあくまでも当面の対応であり、根本的な解決策が必要です。

今後、日本の立地国際競争力、課題解決力、そして国際展開力の回復強化の3点に向けてぜひ忌憚のない御意見をお伺いしたいと思っております。

(甘利副議長)

ありがとうございます。

まずは民間議員の皆様から御意見をいただければと思います。御発言をされる方はお手数ですが、ネームプレートを立てていただくようお願いいたします。それでは、長谷川議員、それから新浪議員に順番に御発言いただき、その後、この場にいらっしゃる方々に順次お願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

(長谷川議員)

よろしく申し上げます。僭越ながら私が先鞭をとらせていただきます。

意見書を提出しておりますが、その最後にスライドを3枚添付しております。まずこれに沿って、1ページ目の議論の方向性および会議運営について、私見を述べさせていただきます。

これまで政府の会議に参加させていただいた中での反省も含めて、まずは会議運営等について確認をさせていただきたく存じます。「歳入の増」「歳出削減」「経済成長」をバランスよく、かつ優先順位を明確にして実行するため、「日本経済再生本部」には、本会議と「経済財政諮問会議」との連携等、全体のガバナンスをきちんと担保していただきたいと考えております。成長のためには、規制・制度改革が極めて重要であり、「規制改革会議」と十分に連携することが必要になります。具体的な連携方法も今後早急に確認していただきたいと思っております。

特に、課題の本質である、省庁の壁や既得権益にまで切り込む決意を確認したいと思います。必要なら、当会議の法的位置付けの検討もお願いしたいと思います。

次に、「成長戦略の具現化」に関し、特定すべき重点分野についてお話しします。我々のこれから目指す技術革新・産業改革の方向が、世界の課題を同時に解決するものであり、日本の技術や知識・ノウハウが生かせることが望ましいと思っております。例えばライフサイエンス、環境・エネルギー・鉱物資源、食糧、農業問題、水、社会インフラなどがターゲット分野にふさわしいと考えます。

また、政府・行政の役割・責任と、産業・企業の役割・責任を明確に区分しておく必要があります。政府の会議では、「国はこうあるべき」という議論に終始しがちですが、それぞれの役割と、協力すべきことを明確にして議論していきたいと思っております。医療に関しては、研究開発の司令塔として、日本版NIHを創設し、現在、文科・経産・厚労に分かれている予算の一元化を是非お考えいただきたいと思っております。諸外国ではこのようなアカデミアとインダストリーをブリッジングする組織が設立

されており、日本でもこれまで何度も提案されながら実現に至っておりません。
どうもありがとうございます。

(甘利副議長)

ありがとうございました。

では、続いて新浪議員お願いいたします。

(新浪議員)

おはようございます。

持続的経済成長のために重要なのは、20代から40代の分厚い中間層を作ることであり、これは少子化対策のためにも大変重要です。このため、20代から40代のための雇用を作り、ダブルインカムでの世帯収入を増やせば、社会保障費負担の不安の払拭につながり、その結果女性の雇用を増やすことにつながります。そのための社会システムを行政と企業が作りあげること、そのためにも一定の期間で企業の経営職の女性比率を10%とするなどしっかりした数値目標を設定することが必要です。

少子化社会対策も遅々として進まず、これも同様に出生率の目標が必要ではないでしょうか。

また、若い世代の雇用拡大に向けても、将来不安解消のためにも、50歳後半から80歳まで働けるようなセカンドキャリアシステムを特に地方を中心に作ることが重要です。

これらの実現のためにも、企業がより世界競争で強くなるべく、そして多くの雇用を作り出すためにも、新しい産業を生み出さなければなりません。そのためにも規制改革とTPPの早期参加が必要です。

企業と人の新陳代謝をもっと早急に進めることが重要です。また、新たな産業として、民間企業が中心となった子育て産業の育成や、健康寿命伸長産業として、病気等の早期発見や食事を含めた予防医学の分野を進展させることが必要です。また、ICTは非常に大切に、より活用することが肝要です。例えば、ICTの活用によって医療福祉、介護、農業まで生産性の向上を図ることが十分可能です。ドラッグストアや調剤薬局のカウンターに薬剤師がいなくとも、ICTを活用すれば医薬品の24時間販売は十分可能です。農業法人や農業に従事している方と企業のコラボレーションにより生産性や付加価値を向上させ、雇用を創出するとともに、輸出を促進することもできるのではないのでしょうか。

若い世代に夢と希望を持ってもらうためには、東京にオリンピック、パラリンピックを誘致することも大事です。

雇用の受け皿としての低い生産性が問題の第3次産業も、その生産性の向上のため、フランチャイズ化などは大変重要です。

介護福祉士の地位向上などのためにも、より業務を医療分野から介護分野へと移行を考えるべきです。

地方分権については、コンパクトシティ、コンパクトタウン化を含め子育てや健康寿命伸長産業の発展をさせていくべく、地域にマッチしたやり方で進展させ、雇用を図っていくことが必要です。従って、その実態に対してインセンティブを付与し、競争を促していったらどうでしょうか。

大企業の接待交際費については損金算入できないのでしょうか。景気の“気”は大切に、節約志向を打破し、“ハレ”の場をもっと作るように仕組みではどうでしょうか。また、この分野はサービス業の雇用のみならず、タクシー利用率の向上などの雇用拡大にも波及効果が期待できます。

最後に、規制改革は大変重要なので、産業競争力会議と規制改革会議の共同開催を精力的に行って欲しいと思います。

以上であります。ありがとうございました。

(甘利副議長)

ありがとうございました。そちらは夜中ですが、恐縮でございます。

それでは、こちらは三木谷議員から順番にお願いいたします。

(三木谷議員)

国が資金をどういう形で投入するかが重要で、特定の産業に資金を投入するのは大変危険です。英国では以前特定の産業に集中投資をした結果、「英国病」にかかり、回復に30年を要しました。ある産業が今は良いと思っても、将来的にどうなるかは予測できないし、国の資金投入により企業にモラルハザードが起きる恐れもあります。

重要なのは企業の競争を促し、優秀な経営者を生み出すことです。アップルは1997年までは株価が低迷し潰れると思われましたが、ジョブズ氏が復帰してから成長しました。日本ではカルロス・ゴーン氏が日産を建て直しました。企業の自立的成長をいかに促すか、また、企業のモラトリアムをいかに脱却するかが大切です。

コーポレートガバナンスの強化が必要ですが、国内企業は、企業買収に対する防衛策を指向します。欧米型のガバナンス導入には後ろ向きになっています。

規制改革がとにかく重要です。これによって新しいマーケットができます。

欧米では実効税率が30%である一方、日本は40%で10%のハンディがあるのが問題です。

日本は、TOEFLで韓国に比べて10ポイント低く、アジアで下から2番目であり、英語教育が重要です。

TPPへの参加は産業競争力をキープするためにはマストであり、前向きに検討していただきたいと思います。以上です。

(甘利副議長)

ありがとうございました。

続いて、橋本議員をお願いします。

(橋本議員)

東京大学の橋本でございます。

イノベーション推進体制の在り方について、大学や独法の基礎研究にはこれまで多額の資金が投入されてきたが、それに見合うリターンがないと批判されてきました。これはその通りですが、一方で基礎研究者が努力をしていないのかということそうではありません。日本の基礎研究の国際競争力は向上しており、山中教授のノーベル賞受賞はその好例です。

優れた基礎研究成果がイノベーションにつながらない原因は、ソフトとハードの両面にあると考えます。ソフト面については、基礎研究者に対して出口が示されていないから事業化に結びつかないという短絡的な議論がありますが、そうではありません。基礎研究成果が事業化に至るまでの道のりには数多くの課題がありますが、その全てを研究者が事前に予測し、解決することは不可能です。出口サイドから基礎研究までをつなげるストーリー作りと、そこに存在する総ての課題を洗い出す作業がイノベーションのための生命線です。これが肝要であり、日本の産業界、官界、学界の英知を集めてこれを

行う仕組み作りが大変重要です。ハード面については、科学技術関係予算案を各省庁の縦割りで積み上げて配分する今のやり方は限界があります。横断的機関によって、予算案策定から、配分執行までを一元的に行うことが望まれます。それには、省庁縦割り人事の変更、産学からの大胆な登用など事務局機能強化も伴うことが重要です。

創造的人材の育成が重要です。しかし、中央教育審議会は学部までをカバーし、総合科学技術会議は大学院を修了した後の研究をカバーしているので、大学院の在り方を考える部門は行政には存在していません。イノベーションの重要な担い手の一つとして、大学・大学院における研究人材育成の充実について、総合的な検討が重要です。大学の使命である教育と研究を分断して考えるのではなく、全体最適の視点での改革が重要です。どうぞよろしくお願いいたします。

(甘利副議長)

ありがとうございました。
竹中議員、お願いします。

(竹中議員)

これまで成長戦略は何度も作られてきましたが、今回は、景色の違う戦略にしたいと思っています。他方、成長戦略に打ち出の小づちはなく、企業に自由を与え、体質を筋肉質にしていくような規制改革が成長戦略の一丁目一番地です。世界銀行の規制環境ランキングでは、日本はかつての40位から、一度28位にまで上がったものの、直近では47位にまで下がり、韓国や台湾どころかマレーシアにまで劣っている状況です。

成長のため、国の資金投入は重要だが、その手法には注意を要します。ダボス会議でも国家資本主義が話題になっており、genuine capitalismを如何に守るのが重要な論点です。抑制的かつ明確なルールの下で投入を行うべきで、エルピーダのような例を繰り返してはなりません。

ターゲティングポリシーについては、骨太なターゲティングが必要です。これまでとは景色を変えるようなものであるべきです。例えば、前述の世界銀行による規制環境ランキングを5年で10位以内にする、世界の都市総合力ランキングで、東京を万年4位から2位、3位にするといった明確な目標を掲げるべきです。こうした目標の下で、オリンピックの招致や、東京と羽田を新幹線で結ぶといったことを進めていけばどうでしょうか。世界のトップ100大学の中に入っている日本の大学は現在2校しかなく、シンガポールの3校にも負けているが、これを10校にするといった目標も考えられます。

この会議の運営については、この会議だけでは議論が十分にできないので、事務局での議論に民間議員、あるいはその代理が参加できる仕組みを作りたいと思います。

(甘利副議長)

ありがとうございます。
では、佐藤さんお願いします。

(佐藤議員)

ターゲティングポリシーに関して、シルバー産業や社会インフラ整備、クールジャパンなど7つの分野、また金融分野の5つの合計12の分野を今後議論していきたいと思っています。今回は特に農業について話させていただきます。日本の農業は、生産性を高めることができれば輸出できるだけのポテンシャルを有するが、規模の小ささ、高齢就農者の比率の高さ、専業農家の比率の低さがネックになっております。こうし

た点を解消すれば、補助金頼みの農業から高収益の農業に変わり、地方の雇用拡大や地域経済の活性化にもつながります。農業の大規模化、生産性向上の経済波及効果は、GDPで4.1兆円、雇用者数で52万人になると見込まれます。生産性向上のためには、農業に係る就農者、農地金融、税制等の様々な規制をクリアしていくことが重要であり、まずは特区で対応することも一案です。

また、6次産業化については、農業と様々な産業がコラボレーションすることで、新たなビジネス機会が発生することが期待され、その経済効果は10兆円に上ると見込まれる。前述の生産性向上の効果と合わせれば、その経済効果は14兆円にもなります。

公的資金を中心にした6次産業化ファンドが立ち上がっているが、民間も関与することで、さらに効果が高まることが期待されます。例えば、地域の名産品を都市圏で直販するビジネスや農家レストラン、海外進出といったビジネスモデルが考えられます。

こうした取組により、高齢者の農家に、資金、医療・介護、生きがい確保され、地域の活性化につながることを期待されます。

金融面では、1,500兆円もの個人資産と年金資産の有効活用も重要な課題です。

この会議では、具体的な戦略を作るとともに、国民に分かりやすく示すこと、さらに行政の縦割りを排除していくことの3点が重要です。

(甘利副議長)

ありがとうございました。

続いて、坂根議員をお願いします。

(坂根議員)

政官民でのこのような取組は久しぶりであり、脱デフレに向け、官民での取組を進めることに微力ながら貢献したいと思えます。

本会議においては、いきなり具体的な施策の検討に入る前に、日本の産業に関わる現状について問題をどうとらえれば良いか、そしてどんな基本スタンスで取り組むべきか、という点から議論をスタートすべきです。民間にわかるようにメッセージを出し、多くの民間企業も巻き込んでいくことが必要ではないでしょうか。

また、産業競争力強化の議論で常に指摘される「なぜ企業ばかり優遇するのか」という点について、全雇用の約75%を企業体が担っている現状を踏まえ、まず国民にしっかりと説明し、理解を得る必要があります。

重点課題分野に関して、新規分野も重要であるが、これに過度な期待をかけても国を支える規模には容易にはなりません。勝ち組ないし勝ち組になるポテンシャルを持つ既存分野に重点投資すべきです。

弱者ではなく敗者となっている企業を国が支援を行うと、せっかく国内競争に勝ち、世界の場で戦おうと思っても復活した敗者と国内で再度戦わなくてはならなくなります。こうした支援の仕方は出来る限り避けるべきです。

コマツにおいては、社内の勝ち組・負け組を分け、負け組の事業・商品から撤退し、勝ち組に特化することで大きな成果を上げることができました。20,000人の従業員を一時期は18,000人に縮小したが、現在は22,000人に増加しています。業界内の再編の前に企業レベルですべきことがあるはずで。

日本は技術で勝ってビジネスで負けることが多く、世界最先端技術の最終ビジネスモデルをしっかりと描き、強い司令塔でネバー・ギブアップのチャレンジが必要です。

重点課題分野に関しては、特に、環境、安全、ICTが重要です。情報通信分野におい

ては米国に大きく後れを取っています。また、若者が一次産業、特に農業に魅力をもてるような対応を考えるという視点も重要です。

イノベーションは重要であるが時間がかかるので、当面の重要課題としては、アジアの成長を取り込むことが重要です。例えば、二国間オフセットの具体的な事例もあるので、この仕組みの下、日本の環境技術の輸出と二酸化炭素の削減による温暖化対策を結び付けて貢献することが可能です。

高齢化に関しては、ヒトの高齢化のみならず社会インフラや工場の高齢化も進んでおり、これに対処することも必要です。最新技術の活用により、生産性や省エネの向上などの大幅な効率化が図れ、投資以上のリターンが期待できるものもあります。

今後、社会・産業・立法・行政の面でドイツがモデルとなりうるので、よく研究していただきたいと思います。

(甘利副議長)

ありがとうございました。
続いて、榊原議員どうぞ。

(榊原議員)

製造業の国際競争力の強化が必要であり、近年の厳しい状況は御承知のとおりです。こうした中、米英などの主要国も「製造業の復活」を国の経済政策の中核に位置付けています。

日本の製造業の競争力基盤の低下について、具体的な事例をあげると、日本のエレクトロニクス主要製品の世界シェアが減少、産業の空洞化と燃料輸入増による経常収支も悪化しています。また、日韓のエレクトロニクスメーカーの業績を対比すると、我が国の主要3メーカーが大幅な赤字を計上しているのに対し、韓国企業は大きな黒字を計上していますが、これは為替など80%が外的要因によるものであり、企業が同じスタートラインに立てていない、企業の努力だけではどうしようもない部分です。韓国は日本より投資関連コストが低く、様々な投資優遇策をとっているほか、FTA/EPAのカバー率も高く、韓国が有利な位置につけています。製造業を取り巻く6重苦の早期解消による国際競争環境のイコール・フットイングの実現が重要です。

エネルギー政策の見直しに関しては、「2030年代に原発稼働をゼロ」の方針を早急に見直すべきであり、「国民の安心・安全の確保」を大前提に、原発稼働を含めた新たな日本のエネルギー政策を策定する必要があります。

科学技術によるイノベーション推進に関して、総合科学技術会議(CSTP)を改組し各省の権限の枠を越えた総司令塔機能を抜本的に強化すること、特に麻生総理時代に立ち上がった最先端研究開発支援プログラム(FIRST)の後継プログラムを創設することが特に重要です。

最後に、日本版産業競争力強化法の制定についてですが、特に次世代基幹産業育成のための府省横断型国家プロジェクトを立ち上げることが重要です。

以上でございます。

(甘利副議長)

ありがとうございました。
続いて、岡議員お願いします。

(岡議員)

この2年くらいで実現できるものを実現し、成長戦略が動いているということを示すことが大変重要というのが基本的な考え方です。

大きな戦略目標に合わせて8つのことを提示させていただきました。例えば、最初の最先端医療の推進については、最終的に規制改革が必要となるわけですが、先ほど、橋本委員の話にもあったとおり、せっかく立派な技術シーズをもっていながら、花を咲かせることができていません。その過程において、長い死の谷を越えていかないといけません。医療であれば、一つには臨床から治験までの期間が長過ぎるため、資金が続かず脱落する者が多々あるという話を聞きます。従って、規制緩和で臨床から治験の期間を半分にし、とりあえず仮免許のようなもので収入が入るようなようなことも考える必要があります。竹中委員も仰っていましたが、規制のイコール・フッティングについて、医療分野は非常に遅れていると認識しています。

エネルギーについては、何はともあれ原発の再稼働を早期にお願いします。それまでの間は火力発電の増設が急務となるので、環境アセスの迅速化などが必要であり、これも規制が関連しています。

ICT 関連について、特に、電子政府を一刻も早く作るべきであり、そのためにはマイナンバー制度が必要です。こうした基盤ができると、それを活用した新しい産業ができるのではないのでしょうか。

アジアのインフラ整備については、電力、水の一部、ゴミ処理の一部では相当できつつあるが、鉄道、港湾、道路ではまだ遅れています。官民一体となって積極的に取り組んでいく必要があります。アジアの国々でインフラ整備が進めば、日本企業が出て行きやすくなるという相乗効果も期待できます。

最後にクールジャパンについては、国家戦略としてやるべきです。世界における日本のプレゼンスが徐々に低下している中で、これを食い止めるためには日本のコンテンツを海外に発信し、特に、アジアの方々に日本に対する関心を高め、知識を深めてもらうことが不可欠です。

御存知のとおり、韓国や中国は国を挙げて取り組んでいます。我が社は、20年程前からシンガポールでジャパンアワーという放送をやっていて、リー・シェンロン首相も楽しみにしているという話を聞いています。各国の地上波の放送枠を押しえられれば、日本の優れたコンテンツを流すことができますが、民間が独自に取り組むのは大変です。クールジャパンということで経産省と総務省が連携して推進していますが、是非戦略的なアプローチを検討してもらいたいと思います。

最後になりますが、私がこの場にいる最大の理由は、規制改革会議のメンバーであることです。先程来多くの方々が規制改革について述べており、成長戦略を進める上で障碍となっている規制は取り除くというのが基本的な考え方です。そのためには、産業競争力会議と規制改革会議の密なる連携が必要であるとともに、政治の強力なリーダーシップが大変に重要であることを申し上げて終わりたいと思います。ありがとうございました。

(甘利副議長)

ありがとうございました。

最後に、秋山議員をお願いします。

(秋山議員)

秋山でございます。

成長戦略にはイノベーションと規制改革が非常に重要ですが、こうした言葉は随分前から謳われてきたにも関わらず、十分に実現ができていません。

制度や規制によって守られて成長してきた産業、あるいは企業群、団体、こういったものが、これからの時代に適応するための抜本的な規制改革に反対しており、この壁をなかなか打ち破ることができません。実は、この閉塞感が続いていることが、3年半前の政権交代の契機の一つにもなっていたのではないのでしょうか。

今再び政権交代によって誕生した第2次安倍政権のもとで発足した産業競争力会議では、この問題を解決できるようなブレークスルーを議論してきたいと思っております。

特に成長分野として期待されている医療、介護、エネルギー、農業といった分野に新しい市場を創造するための規制改革を行い、新規参入・創業を促していく姿を描いていきたいと思っております。

また、若者と女性の雇用問題を早急に解決することが重要です。私自身が1987年の男女雇用機会均等法の第一期生として社会に出てキャリアを積んできましたが、去年は、経済産業省の成長戦略、IMFのレポートなど、女性の活用が日本の経済成長率を引き上げるということが色々な場で謳われるようになりました。しかし、実態は政府が過去に掲げた数値目標も達成できてない状況です。また、若年層における高い失業率、国民全体の失業率に比べると、25～35歳の若年労働者の失業率は、倍近い率になっており、かつ、非正規率が非常に高い。この問題を放置すれば、少子高齢化における労働力の質の低下に非常に大きな問題が生じます。

一方で、財政再建のために年金受給開始年齢を引き上げざるを得ない状況の中で、これが定年延長に結びついて、新規採用枠の抑制削減に繋がっているということも問題です。こうした大きな問題の背景は、雇用の体系、仕組みが今の実態に対して硬直的になっているということがあります。企業がもっと多様な働き方を提案でき、個人が多様な働き方を選択できるような雇用体系を構築できるよう、税制も含め、労働法制について、ピンチをチャンスに変えるような雇用問題のイノベーションを起こしていきたいと思っております。

(甘利副議長)

ありがとうございました。
ここで副総理から御発言があります。

(麻生副総理)

強い経済というものを再び取り戻して、中長期的に日本の経済力が高い成長力を取り返し、かつ持続していくためには、成長力強化のための構造的な成長戦略が必要です。とりわけ規制制度の改革、イノベーションの強化によって、企業や大学等で個々に眠っている技術などについて、潜在力というものを引き出して、新たな価値を創出していくことが不可欠です。公的なリスクマネーというものがありますが、これを企業が自らの技術やアイデアを、企業内外の技術と結びつけて自由化する仕組み、いわゆるオープンイノベーションに係る官民共同の基盤づくりについても、しっかり検討することが必要です。

公的年金の運用の改善などについても、一様に国内債券などに投資されていますが、眠っている公的年金・共済等々の公的資金又は準公的資金についても、従来の運用を見直すべきではないかと考えています。国民が許容するリスクの範囲内で、成長分野への資金を振り向けていけば、投資リターンの上昇のみならず、日本経済の成長にも寄与するものと考えます。こうした資金を所管する複数の省庁が連携をして検討に着手する必要があると考えており、是非、民間の専門家・有識者の知見もお借りしたいと思っております。

(甘利副議長)

ありがとうございました。

時間がまいりました。私から、今日の議論をとりまとめます。

まず、私から成長戦略の戦略面の特定の考え方を御説明し、例を挙げましたが、議員の方々からは、景色が変わるような骨太の戦略目標が必要と御意見をいただきました。

当面、4つの課題を戦略目標として特定し、この会議で更に御議論いただきたいと思っております。成長戦略の検討にあたっては、規制改革とイノベーションが最重要であり、本会議と総合科学技術会議、規制改革会議等の関係会議とよく連携・協力をしてきたいと思っております。岡議員に規制改革会議のメンバーを兼任いただいていることは、連携強化の具体的対応の一例です。

本日の議論を通じて、成長戦略を実現する上で直面する重要な課題が浮き彫りになりました。特に、

- ① エネルギーコスト低減の観点、原発の問題、再稼働の問題
- ② 地球温暖化対策見直し
- ③ イノベーション推進体制の強化
 - ・ 省庁縦割りの打破
 - ・ 予算一元化
 - ・ 次世代の重要国家プロジェクト
- ④ 少子化対策
 - ・ 若者世代を重視した政策の重要性
- ⑤ 農業は成長産業にできること
 - ・ 6次産業化等
- ⑥ 公的年金の活用
- ⑦ 経済連携の重要性
- ⑧ ITの活用
- ⑨ 産業インフラの強化
- ⑩ クールジャパン

などです。これらについては、総理とも相談して、関係閣僚とも早急に対策を検討していきます。

本日の議論では、これ以外にも、我が国の立地競争力、産業競争力について厳しい見方が提示されました。一方で、国の企業支援のモラルハザードの問題についても御指摘がありました。コーポレートガバナンス、勝ち組に集中させること、起業戦略の重要性についても御意見がありました。この他様々な御意見をいただきました。

対応策については、この会議で更に進めた議論を早急にしてまいりたいと考えております。

それでは、最後に安倍総理から御発言をいただきますが、ここでプレスが入ります。それでは、総理お願いします。

(安倍内閣総理大臣)

本日は第一回目から活発な御議論をいただきました。皆さんの苛立ちがいかに大きなものかということ、私は聴いていて確認をさせていただきました。

安倍政権に課せられた使命は、「強い経済」を取り戻していくことであります。その基本方針は、「縮小均衡の再配分」から「成長による富の創出」であります。そのためにもデフレからの脱却をして、行き過ぎた円高を是正し、そして日本を力強い成長軌道に乗せていくことであります。

その意味におきまして、私は「三本の矢」と申し上げているわけですが、機動的な財政出動ということについては、先般、リーマンショック後の非常事態を除けば

過去最大額となる 13 兆円という補正予算を組みました。これは、財務省的な常識を破るものだったと思います。

そして昨日、日本銀行と共同声明を出しました。この共同声明は、今までの金融政策を根底から変えていくものであります。日本銀行と政府との関係についても、まさにレジーム・チェンジに向かって、大きな第一歩を記すことができました。出来ないと言われていたことが出来たわけでありました。

いよいよ 3 番目の矢、「成長戦略」であります。この成長戦略を鑄込んでいくことこそ、持続的な日本の経済成長につながっていくと、このように思います。本日の議論を通じて、成長戦略を推進する上で政府として直ちに取り組んでいくべき重要な課題が浮き彫りになってまいりました。しかし、もちろん、皆さんから、今日、御議論をいただいたように、今までも議論していたのではないかということでもあります。それは、まさにこちら側に座っている我々の決断と覚悟にかかっているのであろうということも、再認識しなければならないと、このように思うわけでありまして、百の言葉よりも、意味のある一つの行動こそ重要だろろうと思います。この会議で洗い出された喫緊の重要課題について、戦略の取りまとめを待つことなく、矢継ぎ早に行動を起こしていきたい、と考えております。

甘利経済再生担当大臣とも相談し、近日中に日本経済再生本部を開催して、関係閣僚にしかるべき指示を行い、政府一丸となって取り組むこととしたいと思っております。

成長戦略を策定するにあたっては、困難な課題に果敢に取り組み、判断を下していく必要があります。議論を尽くした上で、最終的には私自身が判断をしていきたいと考えています。

今、求められているのは、政策実現の「スピード感」と「実行力」であります。次々と政策を実現していくことが、成長につながっていきます。官民一体となって「強い経済」、「強い日本」を取り戻していきたいと思っております。これまでの議論にとられることなく、世界一を目指していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

(甘利副議長)

以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。

なお、この後に本日の会議の内容等につきましては私からプレスにブリーフィングをさせていただきます。ブリーフィングにおきましては、原則、民間議員の方々の御発言につきましてはお名前を伏せることといたしますけれども、発言者の確認を得た上で速やかに議事要旨を公開したいと思っておりますので、皆様の御協力をお願いいたします。

議事要旨公表までの間、自らの御発言を除きまして対外的に明らかにすることのないようお願いいたします。

今日は、どうもありがとうございました。

(以 上)